

由布市シンポジウム
人口減少時代の地域づくり
～由布市のこれからの地域づくりを考える～

要旨

■第一部：基調講演

第一部では、総務省自治行政局地域政策課長の大森康宏様からご講演をいただきました。出生数・合計特殊出生率は1970年代半ばから長期的に減少傾向であり、また、県内では転出が多い状況です。生まれ育った地域（地元）を離れた理由として、男性は給与の良い仕事や自分の能力や関心に合う仕事が見つからなかったという理由が女性の同理由の回答比率を上回る一方、女性は親元を離れた生活の希望、私生活の充実への希望の回答比率が男性の同理由の回答比率を上回っています。一方で、テレワークの浸透などに伴い地方移住への関心を持つ層は増加傾向で、20歳代ではその傾向がより強く表れています。そこで、政府は地方創生2.0を起動し、自立的で持続的に成長する「稼げる」経済の創出、生きがいを持って働き安心して暮らし続けられる生活環境の創出を目指しています。実現に向けて、地域課題の解決に向けた取組を持続的に実践する組織である地域運営組織（RMO）が重要です。行政は、地方自治体の地域運営組織の設立・運営及び経営力の強化などに要する経費の支出経費に対して行う“カネ”に関する支援、地域運営組織の事務局スタッフ等に「集落支援員」や「地域おこし協力隊」の活用を促す“ヒト”に関する支援、総務省のホームページに掲載されている各種テキスト、手引きなどの活用など“ノウハウ”に関する支援を行っていきます。

■第二部：パネルディスカッション

第二部では、県内で地域づくり活動に取り組まれている方々に、「人口減少が急激に進んでいく中での地域づくり」についてディスカッションしていただきました。

大津留まちづくり協議会では、特産品の開発として、地区でとれた農産物を加工し、販売や飲食店の運営を行っています。元々、おおつるマーケットで提供していた「おいちゃんうどん」は、大津留地区で栽培された小麦で作った麺と由布市ゆかりの料理人監修スープをベースにしています。地区内外のリピーターも非常に多く、現在ふるさと納税の返礼品になり、様々な活動を通してファンづくりに尽力しています。

奈狩江地区住民自治協議会では、若手世代が支える部会活動と担い手育成の仕組みを整えています。自治協は、部会が考えたことはとりあえずやってみようという姿勢を大事にしており、自分たちが楽しいと思って活動することが大切だと考えています。その姿勢が、若手世代が安心して活動や企画運営ができることにつながり、若手世代を上手く巻き込むポイントになっています。

箸屋一膳は、器会社に勤めていたオーナーが奥様の地元の由布市で独立し、オープンしました。箸屋一膳では、箸を作るために木を切るのではなく、県内の切り取らざるを得ない木を使って箸づくりをしています。ご夫婦ともに由布市の観光協会に所属し、箸づくり体験やお祭りなど地域の人と一緒に街づくりをなさっています。

コミュニティサポートおおいたでは、県内各地で地域運営組織の設立や運営支援や、行政職員向けの研修など、住民や行政と連携しながら持続可能なまちづくりのサポートを行っています。これからの地域づくりは、地域運営組織は緩い規格で活動するところも多いため、地域の住民だけで活動していくのではなく、ファンを増やして外部の人をいかに巻き込んでいくかが大切だと考えています。